



新春を迎えて

愛知県知事 大村秀章



あけましておめでとうございます。
新たな年が、県民の皆様にとりまして素晴らしい1年となりますよう、心からお祈り申し上げます。
昨年は、「ジブリの大倉庫」「青春の丘」「どんどこ森」「もののけの里」に続き、「魔女の谷」が誕生し、「ジブリパーク」がフルオープンしました。

そして、10月には、2019年の構想発表から5年をかけて整備してきた、国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープンを迎えました。

世界中から注目を集める2つの施設の完成により、新たなステージへ、また一歩、大きく歩みを進めることができました。

今後、これらの施設を起点に、世界中から、たくさんの人、最先端の技術・サービスを呼び込み、愛知をさらに元気にしてまいります。

さて、今年7月、いよいよ、アジア最大級・世界最先端のスマートアリーナ「IGアリーナ」がオープンします。スポーツやエンターテインメントの新たな拠点として、「ジブリパーク」や「STATION Ai」との相乗効果を生み出しながら、世界と大交流する愛知を創り上げてまいります。

また、愛知万博20周年となる今年は、3月25日に「愛・地球200祭」が

開幕します。「ジブリパーク」ともコラボレーションしながら大いに盛り上げてまいりますので、ぜひ、楽しみにしていただきたいと思います。

2026年の「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会」、2028年の「技能五輪国際大会」など、今後も、愛知を元気にし、日本を元気にするプロジェクトが続きます。

グローバル化の進展やAI等のデジタル技術の急速な発展など、世界が大きく変化する中、今後も、これらのビッグプロジェクトを着実に進め、日本の成長を牽引してまいります。

もちろん、こうした取組とあわせ、喫緊の課題である人口減少・少子化対策を始め、社会インフラ整備や農林水産業の振興、教育、女性の活躍、医療・福祉、感染症対策、環境、雇用、多文化共生、防災・交通安全、東三河地域の振興など、県民の皆様との生活と社会福祉の向上、次代の愛知を担う「人づくり」にも全力を注いでまいります。

引き続き、「日本一元気なあいち」、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、すべての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」の実現を目指し、全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2025年元旦

理事長あいさつ

愛知県母子寡婦福祉連合会 理事長 山本広枝



新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこと心よりお慶び申し上げます。そして、平素よりひとり親家庭寡婦福祉事業の推進に多大なる温かいご理解とご協力ご支援を賜り、心より深く感謝御礼申し上げます。

昨年は、新年早々より能登半島地震、秋にかけては能登半島豪雨災害など、全国各地で甚大な被害がもたらされました。多数の被災された方々に対して、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

また、8月には、初の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。愛知県は、南海トラフ地震による甚大な被害が警戒される地域であると言われ続けてきました。災害時には、特に女性たちをとりまく状況は深刻だと言われています。子どもと女性の日常を守るために、即ち、緊急時・災害時に声を上げにくい妊婦・乳幼児・子ども・女性の命を守るために、日ごろより防災・減災意識を高め、当会としても学び機会にも積極的に協力し、参画していきたいと思っております。

私たちの生活に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症が5類となつて約20ヶ月が過ぎましたが、「コロナ感染症に罹患して仕事を休まざるを得ないが、食糧支援も無く、減収が苦しいです。」「インフルエンザに罹り、肺炎になり体調が戻りません。貯えもなく苦しいです。」等の声が届いています。愛知県ではインフルエンザ警戒も発令中です。不安定な雇用形態の者が多いひとり親家庭・寡婦家庭の就労状況も起因して、「仕事を休む」イコール「減収」の方も多くみえます。加えて、食品、生活用品等の止まらない物価高騰の追い打ちは、弱い立場のひとり親家庭及び寡婦家庭の暮らしに未だ大打撃を与え続けています。当会の2023年5月以降の現状を聞くアンケート結果（コロナ感染症は第5類に移行されてから1年5ヶ月経過後の調査）でも、「仕事がなくなった・仕事が減った」がコロナ禍よりも減っているとはいえず3割強を占め、

「収入がほとんどなくなった・収入がかなり減った（半分ほど）・収入が少し減った」が5割弱を占めるという悲惨な状況となっています。仕事が減ったり、収入が減ったりの世帯が多く占める中、支出が増えたが9割強ありますので、物価高の追い打ちにより、困窮度が更に増しているひとり親家庭が多いことが分かりました。

最も必要なこと「経済的援助91.1%」「精神的援助23.7%」「人とのつながり17.3%」「育児援助15.9%」と9割強は経済的援助ですが、精神的援助や人とのつながりを求めている世帯も多い実態も読み取れました。長引いたコロナ禍と物価高騰の追い打ちは、「ワンオペで頑張っているひとり親や長年ワンオペで頑張ってきた寡婦の皆様にとって、ストレスや不安も大きくなっていると感じています。

頼る場所や頼る人となっている各地区母子寡婦福祉会と愛母連の重要性と役割を強く感じています。今後益々、行政・関係機関や関係団体様のご協力をいただきながら共に手を取り合って活動を邁進していく所存ですので、引き続きよろしく願い申し上げます。

また、当会は、民法の改正により、養育費債権への優先権付与・養育費債権に先取特権が付与、法定養育費制度の導入等の、養育費の不払い問題に対応するための改正が分かりやすく、利用しやすいものとなるように、また、共同親権についても、子どもの利益が最優先されるように、子への虐待のおそれがあるケース（身体的なものに限らない）やDVのおそれがあるケースにおいて、慎重に扱っていただけるものとなるように、2026年5月施行に向け、要望活動を続けていきたいと思っております。

最後になりますが、本年が皆様にとって素晴らしい一年になりますことを心から祈念するとともに、各地区母子寡婦福祉会始め応援いただきます関係者団体・個人様とのつながりを大切に、それを力として、ひとり親家庭寡婦福祉の充実と活動の活性化に努めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。